

事務事業名		戦没者追悼式開催事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭			担当者名内線番号	久保田 伸也 内線(551)			
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	1	誠意戦没者追悼事業		
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現										

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

戦没者供養のため、戦没者追悼式を毎年開催する。併せて遺族会主催の招魂祭を開催する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 戦没者追悼式開催回数	回
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

戦没者遺族及び一般参列者。

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 参列者数	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

恒久平和を願う参列者数を維持する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 参列者数の前年との比較	%
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

悲惨な戦争を忘れることなく、恒久平和を祈念する。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 恒久平和についての広報活動	回
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	176,888	174,728	1,537,000	233,000			
	事業費計(A)	円	176,888	174,728	1,537,000	233,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0245	0.0568					
人 件 費	人件費計(B)	円	199,017	468,008					
	トータルコスト(A)+(B)	円	375,905	642,736	1,537,000	233,000			
活動指標		(1) 回	1	1	1	1			
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1) 人	52	52	52	52			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) %	104	100	100	100			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) 回	1	1	1	1			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町出身者の戦没者を追悼するとともに、恒久平和を祈念して無宗教で町が追悼式を開催。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

戦没者遺族の高齢化と遺族会退会により、参列者の減少傾向が続いている。

事務事業名	戦没者追悼式開催事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 遺族会より慰霊碑の床面の傾き、忠魂碑の天面の浮き上がりがあるため、地震などで転倒すると危険ではないかと意見がある。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町として戦没者の追悼と平和祈念は必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 戦没者遺族の減少、高齢化、並びに遺族会会員の減少等により参列参加者の増加は見込めない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会として、国及び道が追悼式を行っており廃止はできない。招魂祭(遺族会主催)との同日開催が定着しており、他の行事との合同開催はなじまない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 平成29年度は慰霊碑の修繕に対する補助を予定しているが、翌年以降の事業費は可能な限り削減を図っており、これ以上の大きな削減は事業の存続に直結する問題となる。人件費コストについても、開催時期のみに集中し効率的に行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																					
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																			
29年度の取組	戦没者追悼式では参列者の中心となる戦没者遺族並びに遺族会会員の出席者数が増えていないことから、開催周知のみならず、戦争の悲惨さや平和の大切さをメッセージとして伝えるような広報について検討する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト				削減	維持	成果	向上			維持		○	低下			
		コスト																					
		削減	維持																				
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
30年度以降の取組	参列者数は減少傾向だが、町として戦没者の追悼と平和祈念は必要であるため、今後も継続して実施する。																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

慰霊碑および忠魂碑の所有者は不在(解散)となり、茅室町有地に建立され、公園と一体管理されている現状から、公共物としての意味合いが強いと判断される。維持管理の現状は、戦没者を慰霊する茅室町遺族会が中心となり、碑を守り、慰霊していることから、遺族会が行う慰霊碑及び忠魂碑の修繕に係る費用を補助する。

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 19 日

事務事業名		遺族会運営事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	保健福祉課	社会福祉係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	後藤 知子	内線 (585)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	一				
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実						
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現						
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						

〔事業の概要〕

芽室町遺族会運営の事務全般及び会計を担当する。
 全道遺族大会及び北海道護国神社例大祭の参加に随行する。
 芽室公園忠魂碑前で行う招魂祭の開催支援を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

統廃合

平成29年度からは、遺族会会員を主な対象として実施している戦没者追悼式開催事業と統合し、「戦没者追悼事業」として実施する。

内訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円	0	0	0	0
	地方債	円	0	0	0	0
	その他(使用料等)	円	0	0	0	0
	一般財源	円	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0568	0.0684		
	人件費計(B)	円	461,395	563,587		
	トータルコスト(A)+(B)	円	461,395	563,587		0

事務事業名		アイヌ協会支援・生活相談事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課		社会福祉係	課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	渡邊 真由美 (551)	内線	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	人々が尊重しあう地域社会の実現			一般	3	1	1	アイヌ協会支援・生活相談事業	
	施策名	互いに認め合う地域社会の形成								

法令根拠 アイヌ新法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

アイヌ協会の運営に必要な事務費、研修費、活動費について補助する。また、アイヌ住民の生活向上及び文化伝承のため生活相談員を配置し、指導・助言する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① アイヌ協会補助金	円
② 相談員数	人
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内のアイヌ住民で協会加入者。

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 協会加入者	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

民族の誇りを持ちアイヌ文化を伝承する自主活動を行う。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 自主的活動	件
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

アイヌ協会会員の社会的改善が図られる。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 新卒者(家族)の就労	人
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	554,470	599,226	622,000	622,000			
	事業費計(A)	円	554,470	599,226	622,000	622,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0178	0.0207					
人 件 費	人件費計(B)	円	144,592	170,559					
	トータルコスト(A)+(B)	円	699,062	769,785	622,000	622,000			
活動指標	(1)	円	87,000	87,000	87,000	87,000			
	(2)	人	1	1	1	1			
	(3)								
対象指標	(1)	人	8	8	8	8			
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1)	件	18	18	18	18			
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	人	1	1	1	1			
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

北海道アイヌ協会設置などに連動して開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成26年4月、北海道アイヌ協会から芽室アイヌ協会へと名称変更が行われ、今後はアイヌ民族としての尊厳を守っていくため、伝統・文化伝承活動が重要になってきたが、高齢化等により会員が減少してきている。芽室太生活館敷地内にある記念碑劣化が著しいため、会員が労働力を提供のうえ修繕した。(H26実施)。また、芽室太生活館について、地域集会施設再整備計画に係る影響への対応を協議していく必要がある。
また、アイヌ住宅改良資金の償還について滞納している状況があり、延滞金も含め課題がある。

事務事業名	アイヌ協会支援・生活相談事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 アイヌ住宅改良資金の償還について、延滞金の対応をすること。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 アイヌ新法(アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律)により、地方公共団体の責務が規定されている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法に地方公共団体の責務として定められている支援である。生活相談員を廃止するとアイヌ住民専門の相談機会や支援者が失われ、更なる活動縮小が予測される。類似事業なし。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 平成18年度から経費の削減を実施したため、これ以上の削減は難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																										
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																								
引き続き相談員1名を配置しており、生活相談等の支援を行っている。会員数の減少に歯止めをかけ伝統継承を支援すること、また、就学や就労に関する支援などについて、必要に応じて協会未加入者も対象とすることについて検討していく。規約の改正により、近隣市町村の方の入会を可能とした。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
町及び市町社会福祉協議会のみならず、アイヌ協会北海道支部の活動助成等を有効に活用しながら、アイヌ文化の伝統継承、指導者育成について支援していく。 規約の改正(近隣市町村の方の入会を可能とした)により、支部のない近隣町住民の加入促進や賛助会員の募集を進める。																												
30年度以降の取組																												

※町民等の意見・要望に対する検討結果

アイヌ住宅改良資金の延滞金対応について、借用者と協議中。

事務事業名		新得地区保護司会芽室分区支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 27 年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課		社会福祉係	課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	渡邊 真由美 内線(551)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	人々が尊重しあう地域社会の実現			一般	3	1	新得地区保護司会芽室町分区支援事業	
	施策名	互いに認め合う地域社会の形成							

法令根拠 保護司法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

保護司会芽室分区の運営に必要な事務費、研修費について補助する。分区の総会議案作成や会計管理を行うなど運営事務全般を担う。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 保護司会補助金	円
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

芽室町の保護司

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 保護司会員数	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

保護司の資質向上と活動の促進を図る。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 研修会への参加	回
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

犯罪のない明るい社会づくりをする。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 社明運動の啓蒙普及活動	回
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	219,400	211,100	221,000	221,000			
	事業費計(A)	円	219,400	211,100	221,000	221,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0615	0.0470					
人 件 費	人件費計(B)	円	499,574	387,425					
	トータルコスト(A)+(B)	円	718,974	598,525	221,000	221,000			
	(1)	円	219,400	211,100	220,500	220,500			
活動指標	(2)								
	(3)								
	(4)								
対象指標	(1)	人	12	12	12	12			
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1)	回	8	8	8	8			
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	回	4	4	4	4			
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

保護司会は保護区ごとに組織されており、新得地区保護司会芽室町分区は昭和27年に設立されている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
犯罪・非行の低年齢化や凶悪化・巧妙化の傾向が続いている。件数は多少減少傾向にあるものの依然高い水準である。現在1名欠員。

事務事業名	新得地区保護司会芽室分区支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与しており、その活動に対して町の協力は必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 法務大臣の任命のため保護司の人数についての決定権はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 研修参加による資質向上が期待できるものの、専門的支援のため研修機会は限られており、参加機会や参加率を大きく高めることは難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 釧路保護観察所に所属する団体であり、廃止・休止できない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事務局を自主運営することが可能であれば最善であるが、現在の体制では町から移管することは難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 平成27年度2名の保護司が退任して以降、1人分の欠員がある状態が続いている。今年度は、分区の保護司の推薦による新任保護司の確保に取り組む。	改革・改善実施の方向性																							
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																					
30年度以降の取組	例年同様取り組む。(平成31、32年は新得地区事務局を担う予定)			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>コスト</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				成果維持		○		低下				
	コスト																								
	削減	維持	増加																						
向上																									
成果維持		○																							
低下																									
	※町民等の意見・要望に対する検討結果																								

事務事業名		帯広人権擁護委員協議会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課		社会福祉係	課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	久保田 伸也 (551)	内線 (551)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	人々が尊重しあう地域社会の実現			一般	3	1	1	帯広人権擁護委員協議会参画事業	
	施策名	互いに認め合う地域社会の形成								

法令根拠 人権擁護委員法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

帯広人権擁護委員協議会に対する負担金支払事務及び、年間を通じ人権相談や人権に関する啓発普及活動や、社会福祉協議会主催の「心配ごと相談」の対応、特設人権相談窓口の開設などを行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- (1)町民
(2)人権に関する相談を必要とする人。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- (1)問題解決への助言、指導をする。
(2)人権についての啓蒙と擁護を行い、一人ひとりの人権意識を育ててもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

相談の解決が図られ、基本的な人権が擁護される社会を目指す。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	負担金	円
②	相談窓口開設	回
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町民	人
②	心配ごと相談者数	人
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	啓発活動件数	件
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	人権が尊重されていると思う町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円			99,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	33,000	33,326	139,000	139,000			
	事業費計(A)	円	33,000	132,326	139,000	139,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0473	0.0618					
	人件費計(B)	円	384,225	509,206					
トータルコスト(A)+(B)		円	417,225	641,532	139,000	139,000			
活動指標		(1) 円	33,000	33,000	33,000	33,000			
		(2) 回	2	2	2	2			
		(3)							
対象指標		(1) 人	18,950	18,809	18,809	18,809			
		(2) 人	19	7	20	20			
		(3)							
成果指標		(1) 件	4	4	4	4			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) %	48.5	51.7	55.0	55.0			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

昭和40年に帯広人権擁護委員協議会が発足し、その後芽室町の委員が参画している。(参画年度は不明)

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

家庭内暴力や配偶者等による暴力を含め、人権問題の多様化・複雑化が著しく、相談対応や人権意識の普及啓発活動がますます重要となっている。また、小さな頃からの人権意識の醸成が重要視されている。

事務事業名	帯広人権擁護委員協議会参画事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 人権擁護委員法に基づく事業のため、行わなければならぬ。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 法務局所管の人権相談以外にも、町社協の心配ごと相談に協力している。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 人権擁護委員法に基づく事業のため、休止・廃止とはならない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 「芽室町人権の花運動」で使う資材(プランター・看板等)を複数年使用することで、支出を抑制できる。	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたれり、費用を求める事業ではない	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
	人権関連の相談窓口や、特設相談などの活動周知に協力し、人権思想の啓発や人権擁護委員活動への理解促進を図る。人権擁護委員との意見交換の機会を設け、活動環境の充実を図る。 また「芽室町人権の花運動」事業を、平成29年度から、芽室町内(市街地)の幼稚園・保育所を対象に実施する。これは、園児たちが花の苗を協力し合って育てるを通じて、協力、感謝することの大さを生きた教育として学び、生命の尊さを実感するなかで、人権尊重思想をはぐくみ、情操をより豊かなものにすることを目的に3カ年の事業として実施。	削減	維持	増加	
30年度以降の取組	「芽室町人権の花運動」2年目。	向上			○
		維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		生活保護事務		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 22 年度から年度まで		
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	久保田 伸也 内線(551)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	1	生活保護事務	
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現									

法令根拠 生活保護法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

生活困窮者、民生委員などから随時相談を受け、福祉事務所(十勝総合振興局)と連携を図りながら申請を受け付ける。また、診療依頼書の発行やその他の保護申請書等(収入申告等)の受け付け、受給者からの相談を受け指導・助言する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

生活相談者、生活保護受給者。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

助言や指導により、自立した生活を送ってもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活の確保。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 申請件数	件
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 生活相談	件
② 生活保護受給者	件
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 自立による生活保護廃止数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 保護率	パーセント
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	15,962	12,658	12,000	12,000			
	事業費計(A)	円	15,962	12,658	12,000	12,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.3107	0.2369					
	人件費計(B)	円	2,523,866	1,951,955					
トータルコスト(A)+(B)		円	2,539,828	1,964,613	12,000	12,000			
活動指標		(1) 件	19	11	10	10			
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 件	43	42	30	30			
(2) 件			224	212	200	200			
(3)									
成果指標		(1) 人	6	6	10	10			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) パーセント	11.8	11.2	10.0	10.0			
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
法定委任事務による。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
相談内容が複雑となり、相談に時間を要する傾向にある。また、高齢化による高齢世帯の増加によって、無年金・低年金者の申請が多くなることが考えられる。

事務事業名	生活保護事務	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価			
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 法定委任事務のため、町が行わなければならない。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 保護を必要とする相談者を特定することはできない。また、支援は生活保護法で定められており拡大・縮小はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 民生委員の協力による生活相談や、関係機関・関係部署との連携により生活向上を図ることは可能である。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法定委任事務のため、廃止、休止することはできない。また、他に同じ目的の事業はない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 必要最小限の事業費としている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画																					
29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 生活保護以外の方法がないと判断する事案に対し、福祉事務所(十勝総合振興局)や自立相談支援事業所と連携のうえ、生活困窮者の生活を安定させるための協議の充実を図る。	改革・改善実施の方向性																			
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">業務改善</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2.改革・改善による期待成果</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">30年度以降の取組</td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	業務改善		2.改革・改善による期待成果		30年度以降の取組	コスト		成果	削減	維持	増加	向上	○		維持			低下	
業務改善																					
2.改革・改善による期待成果																					
30年度以降の取組	コスト																				
	成果	削減	維持	増加																	
		向上	○																		
		維持																			
低下																					
30年度以降の取組	29年度同様に、関係機関、部署と情報共有を図り協議していく。																				
※町民等の意見・要望に対する検討結果																					

事務事業名		日本赤十字社芽室分区関連事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤勝昭			担当者名内線番号	後藤知子	内線(585)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	1	日本赤十字社芽室分区関連事業		
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現										

法令根拠 日本赤十字社法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

日本赤十字社芽室分区として、社費の募集及び義援金の受付及び送金を行う。また、献血事業の協力及び奉仕団活動に支援協力する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 社費募集金額(計画)	円
② 献血者数(計画)	人
③ 奉仕団数	団体

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

日本赤十字社の活動に賛同する町民及び法人。

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 社費募集金額(実績)	円
② 献血者数(実績)	人
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

日本赤十字社の事業を支えている社員並びに献血者数の増加につなげる。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 社費目標達成率	%
② 献血目標達成率	%
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

災害被災者等への支援・協力に関心を持つ人を増やす。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 災害時の義援金	円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	233,126	188,746	200,000	200,000			
	事業費計(A)	円	233,126	188,746	200,000	200,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0885	0.0453					
人 件 費	人件費計(B)	円	718,900	373,253					
	トータルコスト(A)+(B)	円	952,026	561,999	200,000	200,000			
活動指標	(1)	円	1,919,000	1,829,000	1,829,000	1,829,000			
	(2)	人	480	470	385	385			
	(3)	団体	2	2	2	2			
対象指標	(1)	円	1,354,000	1,384,016	1,385,000	1,385,000			
	(2)	人	440	312	310	310			
	(3)								
成果指標	(1)	%	70.6	75.7	75.7	75.7			
	(2)	%	91.6	66.4	80.5	80.5			
	(3)								
上位成果指標	(1)	円	82,559	1,985,318	0	0			
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

日本赤十字法により開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
 昨年、台風による水害に見舞われ、支援を受ける側を経験したことにより、日本赤十字社の活動に関心を持つ人が増えることが見込まれる。

事務事業名	日本赤十字社芽室分区関連事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 日本赤十字社法により、国は非常災害時における国の行う援護に関する業務を日本赤十字社に委託することができるとされており、厚生労働省事務次官通達により業務の協力依頼がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象と意図は日本赤十字社法に定められており、広げたり狭めたりできるものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 献血者数及び社費協力者が年々減少している中、日本赤十字社の災害支援、奉仕活動等について理解を深める活動を積極的に行うことにより、減少に歯止めをかけることが期待できる。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 廃止、休止した場合、災害時等の対応に支障が生じる。また、統合できる類似事業はない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費は災害援護車「博愛号」の維持に係る費用のみであり、これ以上の削減はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用を求める事業ではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画				
1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)			改革・改善実施の方向性	
29 年度 の 取 組	被災者対応等を中心に、日赤芽室分区事務局機能の強化を図る。また、社員・社費の協力依頼時に、日赤活動のPRを行う。奉仕団体と協力し、炊き出し訓練を実施する。			業務改善 現状維持
				2.改革・改善による期待成果
30 年度 以 降 の 取 組	引き続き日赤芽室分区として機能的に活動できる体制を作る。また、献血活動などについても、協力者が増加するよう周知などの工夫をする。	コスト	削減 ○ 維持 増加	向上 成果 維持 低下
※町民等の意見・要望に対する検討結果				

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名		戦傷病者・戦没者遺族援護事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 40 年度から 年度まで
所属 部門	保健福祉課	社会福祉係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	後藤 知子	内線 (585)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	戦傷病者特別援護法、戦傷病者戦没遺族等援護法			
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実					
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

戦傷病者、戦没者遺族に対し、法に基づいた制度の周知と申告の窓口業務を行う。

戦没者遺族に支給される弔慰金事務を行う。

対象者が限定的かつ実施頻度の低い事務のため、その都度内容を確認のうえ対応している。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

-

内訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円	0	0	
	地方債	円	0	0	
	その他(使用料等)	円	0	0	
	一般財源	円	0	0	
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	
	人工数(業務量)	年間	0.1938	0.0540	
	人件費計(B)	円	1,574,268	444,937	
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,574,268	444,937	0

事務事業名		民生児童委員活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 5 年度から年度まで		
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	後藤知子 内線(585)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	1	民生児童委員活動支援事業	
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現									

法令根拠 民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

民生委員児童委員協議会は、町の福祉施策全般にわたる各種福祉サービスに関連し、町民と行政関連部局とをつなぐパイプ役としての重要な役割を果たしており、その活動に対し活動費を補助し、協議会の事務を担っている。また、民生委員児童委員協議会では、毎月の定例会及び役員会を開催するほか、委員は各種研修会等に参加し資質の向上を図っている。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

民生委員児童委員

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

定例会や各種研修会等を通じ、民生委員児童委員の資質の向上や情報の共有化を図ることにより、適正な任務の遂行と協議会の円滑な運営が出来る。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

相談支援体制の充実により町民の福祉の向上が図れ、地域で支え合う福祉社会が実現していく。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 定例会の回数	回
② 役員会の回数	回
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 民生委員児童委員の人数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 定例会出席者数／委員数	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 相談・支援件数	件
② 活動日数	日
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	3,058,560	3,119,790	3,097,000	3,097,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	3,069,790	2,206,783	3,297,000	3,297,000			
	事業費計(A)	円	6,128,350	5,326,573	6,394,000	6,394,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1872	0.3861					
	人件費計(B)	円	1,520,656	3,181,299					
トータルコスト(A)+(B)		円	7,649,006	8,507,872	6,394,000	6,394,000			
活動指標		(1) 回	12	10	12	12			
		(2) 回	12	12	12	12			
		(3)							
対象指標		(1) 人	49	49	49	49			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) %	89	87	90	90			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) 件	557	501	600	6			
		(2) 日	4,000	4,000	4,000	4,000			
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
民生委員法第3条及び第20条
児童福祉法第16条～第18条

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
高齢化、核家族化、関係の希薄化・孤立化などの社会情勢において、民生委員児童委員に求められる役割や支援が増加・高度化している。また、青少年の問題に関し児童委員が関わりを持つ機会が増えてきている。全国的な傾向として、民生委員児童委員の扱い手確保が大きな課題となっており、本町においてもシート作成時点において2地区の委員が欠員となっている。

事務事業名	民生児童委員活動支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記			

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 民生委員は民生委員法第5条により都道府県知事の推薦によって厚生労働大臣に委嘱された委員であり、協議会は同法第20条により規定された組織のため。 また、町民の福祉と健康を向上のため、地域と行政をつなぐ大切なパイプ役として、その活動は必要不可欠である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 定数は、人口基準等に基づき、一斉改選ごとに見直しをしている。また、連絡調整会議については、他に比べ活発かつ、出席率も高いが、担い手不足の現状から適正と考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 地域住民と行政をつなぐパイプ役をカバーできる類似ボランティアがない現状では、住民の福祉向上・健康推進に大きな影響がある。また、民生委員は民生委員法第5条により都道府県知事の推薦によって厚生労働大臣に委嘱された委員であり、協議会は同法第20条により規定された組織である。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 高齢化、少子化、生活困窮など社会情勢の変化から民生委員児童委員に期待される役割は年々大きくなっている一方で、担い手不足から、民生委員の業務負担軽減も検討しなければならない状況。弱体化を懸念しながら、現状の活動を維持するためには、事業費コストを下げるることはできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益者が限定されたり費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

改革・改善の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性			
年度の取組	29	現状維持		2.改革・改善による期待成果	
				コスト	
		削減	維持	増加	
	次期改選に向けた準備。協議会活動(定例会・役員会)の見直し。				
30年度以降の取組	※町民等の意見・要望に対する検討結果	向上			
		維持	○		
		低下			

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名		DV被害対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 21 年度から 年度まで
所属 部門	保健福祉課	社会福祉係		課長名	有澤 勝昭	担当者名	渡邊 真由美 (551)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律			
	政策名	人々が尊重しあう地域社会の実現					
	施策名	互いに認め合う地域社会の形成					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

配偶者等の暴力を主訴とする相談に応じるとともに、緊急度を判断のうえ、保護が必要な場合には十勝総合振興局環境生活課や帯広警察署生活安全課など支援専門機関・部署への迅速なつなぎを行うとともに、必要に応じて生活保護制度等の利用を支援する。また、平成25年度より町内公共機関の女子トイレ等にパンフレットを据え置くなどにより、支援専門機関や相談窓口の周知に努めている。引き続き、DV被害に関する効果的な啓発活動の在り方について検討・実施していく。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

DV被害者を確認したら、直ぐに振興局の担当部署及び警察に連絡を入れ対応を図る。

内訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0042	0.0066		
	人件費計(B)	円	34,117	54,381		
	トータルコスト(A)+(B)	円	34,117	54,381		0

事務事業名		社会福祉協議会活動支援事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭			担当者名内線番号	渡邊 真由美	内線(551)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	2	社会福祉協議会活動支援事業		
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現										

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

当該団体に人件費、事務費等の一部を補助金として交付し、町の福祉政策と連携した事業を実施する当該団体

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 補助金額	円
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

きめ細やかな福祉事業の推進

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 社会福祉協議会会員登録世帯	世帯
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

誰もが安心して暮らすことのできる福祉社会の実現

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 社会福祉協議会の事務事業数	件
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

誰もが安心して暮らすことのできる福祉社会の実現

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 住民同士支え合う体制が出来ていると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	153,156	153,576	154,000	154,000			
	一般財源	円	20,852,175	20,838,840	21,652,000	21,182,000			
	事業費計(A)	円	21,005,331	20,992,416	21,806,000	21,336,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0235	0.0967					
	人件費計(B)	円	190,894	796,767					
トータルコスト(A)+(B)		円	21,196,225	21,789,183	21,806,000	21,336,000			
活動指標		(1) 円	19,701,000	21,336,000	21,336,000	21,336,000			
対象指標		(1) 世帯	5,235	5,133	5,200	5,200			
成果指標		(1) 件	16	14	14	14			
上位成果指標		(1) %	48.4	56.1	65.0	65.0			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

本町における地域福祉を推進する中核的な団体として位置づけられる当該団体と行政が、協調し福祉事業を実施していくうえで、運営基盤を強化することを目的に事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

保健福祉センターが手狭であることと、24時間対応の訪問介護が不可能なことから、平成22年度に事務所を移転した。また、平成24年度には、共生型施設ふれあいサロン「なごみ」を開設し、世代間交流の拠点としての徐々に浸透している。

事務事業名	社会福祉協議会活動支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町の福祉施策の補完的事業を実施し、非営利の地域福祉実践団体として今後も町の関与が必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 社会福祉協議会を対象とした事業であるため。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 廃止・休止すると一部の事業活動はできなくなる。現在の社協職員数を保持することが難しくなることから事業数の減、地域福祉活動の衰退につながる。また、公益性を保ちながら、全町域のきめの細かい福祉政策を実施できる社会福祉法人は社協以外にはないため、統廃合はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費削減は社協事業の減少あるいは人件費削減に伴う職員減少につながることから、成果を下げずにコストを縮小することは難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 各種団体や町内会との連携を強化することで、事業内容の充実を図る。	改革・改善実施の方向性																							
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																					
30年度以降の取組	引き続き連携のうえ進めていく。			<table border="1"> <tr> <td></td><td colspan="3">コスト</td></tr> <tr> <td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>成果維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				成果維持		○		低下				
	コスト																								
	削減	維持	増加																						
向上																									
成果維持		○																							
低下																									
※町民等の意見・要望に対する検討結果																									

事務事業名		給食交流会支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成元年度から年度まで			
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	渡邊 真由美 内線(551)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	3	2	給食交流会支援事業	
	施策名	高齢者福祉の充実									

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

独居高齢者の社会参加を目的に社会福祉協議会が実施する「給食交流会」事業に対して、当該団体に事務費の一部を補助金として交付し事業を支援する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

外出機会の確保・引きこもり予防

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

外出機会の確保・引きこもり予防

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

住み慣れた環境や地域の中で、自立した在宅生活を継続することができる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 補助額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 高齢者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 給食交流会実施回数	回
② 参加者数	人
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	451,522	417,837	521,000	521,000			
	事業費計(A)	円	451,522	417,837	521,000	521,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0070	0.0132					
人 件 費	人件費計(B)	円	56,862	108,762					
	トータルコスト(A)+(B)	円	508,384	526,599	521,000	521,000			
活動指標		(1) 円	728,000	502,000	520,000	520,000			
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	5,155	5,243	5,450	5,450			
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 回	21	18	15	18			
(2) 人			1,200	1,260	1,400	1,500			
(3)									
上位成果指標		(1) %	55.7	46.2	60.0	60.0			
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

社会福祉協議会と行政が連携し、独居高齢者の外出機会の確保や引きこもりの防止を目的に、開催経費の一部補助を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
長寿化、核家族化の進行により、本事業の対象者である独居高齢者は増加すると推計される。施設の入所により、登録者数は低下傾向にある。

事務事業名	給食交流会支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 独居高齢者が一堂に会する事業は他になく、自立や生きがい、社会参加に結びついていることから公的な関与は必要。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 独居高齢者が一堂に会する事業は他になく、自立や生きがい、社会参加に結びついていることから公的な関与は必要。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 開催回数が減少し、独居高齢者の外出機会が減少する。また、地域で開催されるサロン活動などはあるが、開催規模や実施主体が異なり統廃合はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費の削減により、利用者からの個人負担金額が増加し、参加者が減少または実施回数が減少する恐れがある。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 現在、年間に係る食材料総額の応分を参加者負担金で賄っており適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 登録者数の減少について、独居高齢者に制度を紹介し、登録・参加いただけるよう実施者と今後の事業展開について協議する。	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
		削減		維持	増加
		向上	○		
		維持			
		低下			
30年度以降の取組	独居高齢者の外出機会の確保や引きこもりの防止という事業目的に真に合致する対象者が利用勧奨される仕組み、利用が継続される支援についての協議を継続する。				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

H27年実績	H28年実績
8,123,160	8,239,572

成 果 →
コス ト →

向上
維持

事務事業の性格	年度	会計区分	○方向性	○成果	○コスト	総務課	企画財政課
単年度事業	昭和	一般	廃止	向上	削減	総務係	企画調整係
毎年繰返事業	平成	国保特別	休止	維持	維持	行政管理係	財政係
期間限定事業		後期高齢者	統廃合	低下	増加	契約管財係	広報広聴係
		老保特別	業務改善			地域安全係	
		介護特別	予算削減				
		地域開発	予算増大				
		下水道特別	目的絞込				
		集排特別	目的拡充				
		簡水特別	現状維持				
		上水道事業					
		病院事業					

FALSE

TRUE

FALSE

TRUE

TRUE

FALSE

FALSE

TRUE

TRUE

FALSE

TRUE

FALSE

FALSE

TRUE

TRUE

FALSE

税務課 住民生活課 保健福祉課 子育て支援農林課
納稅係 住民係 社会福祉係 児童係 農林係
町民税係 生活環境係 故障がい福祉係 子育て支援農産係
資産税係 公営住宅係 保健推進係 発達支援係 畜産係
国保医療係 在宅支援係 子どもセン 土地改良係
高齢者相談係
介護保険係

商工観光課 建設都市整水道課 出納課
商工振興係 計画係 水道庶務係 出納係
観光物産係 建築係 水道工務係
公園綠地係 下水道工務係
管理係
建設係
土木維持係

公立芽室病学校教育課 社会教育課 議会事務局 監査委員會
庶務係 総務係 社会教育係 総務係 事務係
医事係 学校教育係 スポーツ振興係
給食係 図書館係

農業委員会	消防庶務課	消防予防課	消防消防課	1-1-1	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
農地振興係	保安係	管理係		1-1-2	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり
指導係	消防係		1-2-1	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
	救急救助係		1-2-2	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
			1-3-1	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
			1-3-2	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
			1-3-3	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
			1-4-1	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
			2-1-1	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	
			2-1-2	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	
			2-1-3	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	
			2-1-4	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	
			2-2-1	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	
			2-2-2	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	
			3-1-1	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	
			3-1-2	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	
			3-1-3	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	
			3-1-4	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	
			3-2-1	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	
			3-2-2	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	
			3-2-3	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	
			3-3-1	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	
			3-3-2	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	
			3-3-3	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	
			4-1-1	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり	
			4-1-2	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり	
			4-1-3	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり	
			4-2-1	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり	
			4-2-2	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり	
			4-2-3	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり	
			5-1-1	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	
			5-1-2	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	
			5-1-3	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	
			5-2-1	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	
			5-2-2	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	
			5-2-3	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	

生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり
生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり
子育てしやすいまちづくり
子育てしやすいまちづくり
健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実
健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実
健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実
人々が尊重しあう地域社会の実現
基幹産業の農業に対する支援の強化
基幹産業の農業に対する支援の強化
基幹産業の農業に対する支援の強化
基幹産業の農業に対する支援の強化
農業と連携した活力ある商工観光の振興
農業と連携した活力ある商工観光の振興
安全安心に暮らせる生活環境づくり
安全安心に暮らせる生活環境づくり
安全安心に暮らせる生活環境づくり
安全安心に暮らせる生活環境づくり
都市空間の整備と有効な土地利用の推進
都市空間の整備と有効な土地利用の推進
都市空間の整備と有効な土地利用の推進
自然と調和した生活環境の整備と環境の保全
自然と調和した生活環境の整備と環境の保全
自然と調和した生活環境の整備と環境の保全
豊かな心を育む人づくりの推進
豊かな心を育む人づくりの推進
豊かな心を育む人づくりの推進
交流を通じた魅力ある地域文化の形成
交流を通じた魅力ある地域文化の形成
交流を通じた魅力ある地域文化の形成
町民が主役となった地域づくり
町民が主役となった地域づくり
町民が主役となった地域づくり
安定した行財政運営と行政サービスの推進
安定した行財政運営と行政サービスの推進
安定した行財政運営と行政サービスの推進

生涯を通じた健康づくり
公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展
安心して生み育てることができる子育て支援
児童福祉の充実
地域で支え合う福祉社会の実現
高齢者福祉の充実
障がい者の自立支援と社会参加の促進
互いに認め合う地域社会の形成
担い手育成と農業支援
農業生産性の向上と農業の応援団づくり
農地・土地改良施設等の整備・充実
地域林業の推進
地域内循環の推進と商工業の振興
地域資源を活用した観光の振興
災害に強いまちづくりの推進
消防・救急の充実
防犯対策と交通安全の推進
消費者の安全安心の確保
有効な土地利用の推進
快適な住環境の整備
道路交通環境の整備
景観の保全とクリーンエネルギーの推進
廃棄物の抑制と適正な処理
上下水道の整備
学校教育の充実
生涯学習の推進
青少年の健全育成
地域文化の振興
スポーツしやすい環境づくり
国際・地域間交流の推進
徹底した情報公開と説明
町民参加の促進
地域活動の推進
効果的・効率的な行政運営
健全な財政運営
親切・便利な行政サービスの推進

総務課総務係

自衛隊活動協力事業	0-0-0
町長・副町長秘書事務	0-0-0
十勝町村会参画事業	5-2-1
北方領土復帰促進期成同盟参画事業	0-0-0
十勝政経懇話会参画事業	5-2-1
内外情勢調査会参画事業	5-2-1
新年交礼会開催事業	5-1-3
開町記念式典開催事業	0-0-0
被表彰者審査委員会運営事業	5-1-2
表彰事務	5-1-2
特別職報酬等審議会運営事業	0-0-0
臨時職員採用事務	5-2-1
人事管理事業	5-2-1
文書收受・配布事務	0-0-0
職員提案制度事務	5-2-1
労働条件調整事務	0-0-0
委員会及び公職者名簿管理事務	0-0-0
芽室町親交会運営事業	0-0-0
人事考課制度実施事務	5-2-1
目標管理制度実施事務	5-2-1
自己申告制度実施事務	5-2-1
更別農業高等学校教育振興会支援事業	2-1-1
公平委員会事務	0-0-0
選挙管理委員会運営事業	0-0-0
選挙執行事務	0-0-0
労働環境安定組織参画事業	0-0-0
職員健康管理事業	0-0-0
臨時職員保険等事務	0-0-0
職員共済関係事務	0-0-0
職員親睦団体(土曜会)運営事業	0-0-0
職員研修事業	5-2-1
職員給与支払事務	0-0-0
退職者福利厚生事務	0-0-0
所得税源泉関係事務	0-0-0
町議会対応事務	0-0-0
芽室町総合教育会議運営事業	4-1-1
行政相談活動協力事務	0-0-0
固定資産評価審査委員会運営事業	5-2-2
総合教育会議事務	0-0-0
芽室消防団運営事業	3-1-2
総務課行政管理係	
情報公開制度運営事務	5-1-1
法規・町例規管理事務	0-0-0
文書ファイリングシステム維持管理事業	5-1-1
文書審査事務	0-0-0
行政改革推進事業	5-2-1
庁内コンピュータ維持管理事業	5-2-1
電子自治体化推進事業	5-2-3
情報セキュリティ整備事務	5-2-1
指定管理者評価委員会運営事業	5-2-1
訴訟事務	5-2-3
業務構造改革推進事業	5-2-1
行政不服審査法対応事務	5-2-3
総務課契約管財係	
事務用品・機器購入管理事務	5-2-1
町有財産(土地・建物)管理事務	3-2-1
総合賠償保険事務	0-0-0
庁舎維持管理事業	5-2-3
地域集会施設維持管理事業	5-1-3
地籍管理事業	3-2-1
帯広地区安全運転管理者参画事業	0-0-0
入札契約事務	5-2-1
上美生出張所事務	5-2-3
上美生農村環境改善センター維持管理事業	5-1-3
指定管理者選定委員会運営事業	5-2-1
総務課地域安全係	
交通安全対策事業	3-1-3
防犯対策事業	3-1-3

少年補導員会運営事業 3-1-3
災害見舞金給付事業 3-1-1

子どもの安全・安心確保対策事業 3-1-3

地域防災対策事業 3-1-1

東日本大震災支援事業 3-1-1

熊本地震支援事業 3-1-1

災害ボランティア受入事業 3-1-1

災害義援金配分委員会運営事業 3-1-1

災害救助事務 3-1-1

災害対策事業 3-1-1

堆積土砂排除事業 3-1-1

被災者支援事業 3-1-1

避難所開設事業 3-1-1

企画財政課企画調整係

総合計画推進事業 5-2-1

地域公共交通確保対策事業 3-2-3

十勝圏複合事務組合参画事業 5-2-1

十勝圏活性化期成会参画事業 5-2-1

自動車道早期建設期成会参画事業 3-2-3

帯広圏地方拠点都市地域協議会参画事業 5-2-1

統計調査事務 5-2-1

「まちづくり」に関する講演会開催事業 5-1-2

庁議開催事業 5-2-1

行政評価システム推進事業 5-2-1

自治基本条例推進事業 5-2-1

町勢要覧作成事業 5-1-1

国・道等への要望事務 0-0-0

地方分権対応事務 5-2-3

定住促進事業 5-2-1

新エネルギー推進事業 3-3-1

土地利用に関する事務 3-2-1

ゲートボールによるまちづくり推進事業 4-2-3

総合調整に関する事務 0-0-0

定住自立圏構想に関する事務 5-2-1

地域情報化推進事業 5-1-1

庁舎建設推進事業 5-2-3

町内会等活動支援事業 5-1-3

男女共同参画推進事業 1-4-1

うみとやまのふれあい交流推進事業 4-2-3

国際交流推進事業 4-2-3

協働のまちづくり活動支援事業 5-1-3

町民活動支援センター運営事業 5-1-3

揖斐川町交流推進事業 4-2-3

公共サービスパートナー制度受付・調整事務 5-1-3

人材育成支援事業 5-1-3

町民公益活動支援事業 5-1-3

NPO連絡調整事務 5-1-3

ふるさと納税特典贈呈事業 5-2-2

十勝クリエイティブ人材移住促進参画事業 5-2-1

公共施設等総合管理計画推進事業 5-2-1

企画財政課財政係

使用料等審議会運営事業 5-2-1

町債借入償還事務 5-2-2

一時借入金事務 5-2-2

基金管理事務 5-2-2

財政基本計画策定事務 5-2-2

辺地総合整備計画進行管理事務 5-2-2

当初予算編成事務 5-2-2

補正予算事務 5-2-2

決算事務 5-2-2

決算統計事務 5-2-2

交付税等基礎資料作成事務 5-2-2

企画財政課広報広聴係

広報事業 5-1-1

市民参加推進事業 5-1-2

広聴事業 5-1-1

税務課納稅係

町税等滞納徵収事務 5-2-2

納稅啓發推進事務 5-2-2

収納事務(各種税・手数料等) 5-2-2

国保税滞納徵収事務 5-2-2

税務課町民税係

町民税(個人・法人)賦課事務 5-2-2

軽自動車税賦課事務 5-2-2

譲税(たばこ税・入湯税)賦課事務 5-2-2

税務課資産税係

固定資産税賦課事務 5-2-2

住民生活課住民係

戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務 5-2-3

埋火葬の許可・斎場の使用許可事務 5-2-3

国民年金事務 5-2-3

人口動態調査事務 5-2-3

国民健康保険異動処理事務 1-1-1

総合案内事業 5-2-3

自動交付機監視事務 5-2-3

弔辞作成事務 5-2-3

旅券交付事務 5-2-3

年金生活者支援給付金支給事務 5-2-3

住民生活課生活環境係

環境審議会運営事業 3-3-1

庁内環境管理事務 3-3-1

クリーンめむろ大作戦推進事業 3-3-1

帯広地方食品衛生協会芽室支部運営事業 3-1-4

一般廃棄物収集運搬等許可審査事務 3-3-2

狂犬病予防対策事業 5-2-3

斎場管理運営事業 5-2-3

生活環境推進会運営事業 3-3-1

公衆浴場運営支援事業 5-2-3

斎場管理運営事業 5-2-3

環境調査業務委託事業 3-3-1

公害関係届処理事務 3-3-1

可燃・不燃等ごみ収集処理事業 3-3-2

不法投棄対策事業 3-3-2

資源ごみ収集処理事業 3-3-2

資源物集団回収支援事業 3-3-2

し尿収集処理事業 3-3-3

浄化槽設置届処理事務 3-3-3

害虫・鳥害対策事業 5-2-3

じん芥管理事務所維持管理事業 3-1-4

住民生活課公営住宅係

公営住宅入居者選考委員会運営事業 3-2-2

公営住宅維持管理事務 3-2-2

大工作業場維持管理事務 3-2-2

住民生活課国保医療係

国保事務執行・被保険者資格管理事務 1-1-1

レセプト点検事務(国保会計分) 1-1-1

北海道国保連合会参画事業 1-1-1

国保税算定期務 1-1-1

国保税納税相談・滞納管理事務 1-1-1

国保運営協議会運営事業 1-1-1

一般被保険者保険給付事業 1-1-1

退職被保険者等保険給付事業 1-1-1

出産育児一時金支給事業 1-2-1

葬祭費支給事業 1-1-1

診療報酬明細書審査事業 1-1-1

一般被保険者移送費事業 1-1-1

退職被保険者等移送費事業 1-1-1

医療費等通知事業 1-1-1

北海道後期高齢者医療広域連合参画事業 1-1-1

国民健康保険税賦課事務 1-1-1

後期高齢者医療事務執行事業 1-1-1

後期高齢者医療保険料徴収事務 1-1-1

後期高齢者広域連合納付金拠出事業 1-1-1

保険料還付事業 1-1-1

一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 1-1-1

退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業 1-1-1

特定健診事業 1-1-1

特定保健指導事業 1-1-1

後期高齢者特定健診事業 1-1-1

旧老人保健診療報酬不正・不当請求返還事務 1-1-1

保健福祉課社会福祉係

戦没者追悼式開催事業 1-3-1

遺族会運営事業 1-3-1

アイヌ協会支援・生活相談事業 1-4-1

新得地区保護司会芽室分区支援事業 1-4-1

帯広人権擁護委員協議会参画事業 1-4-1

生活保護事務	1-3-1
日本赤十字社茅室分区関連事業	1-3-1
戦傷病者・戦没者遺族援護事務	1-3-1
民生児童委員活動支援事業	1-3-1
DV被害対策事業	1-4-1
社会福祉協議会活動支援事業	1-3-1
給食交流会支援事業	1-3-2
ボランティアセンター運営支援事業	1-3-1
老人クラブ支援事業	1-3-2
シニアワークセンター支援事業	1-3-2
敬老祝金支給事業	1-3-2
養護老人ホーム入所関連事業	1-3-2
ふれあい交流館維持管理事業	1-3-2
保健福祉センター維持管理事業	1-1-1
要配慮者支援事業	1-3-1
総合保健医療福祉協議会運営事業	5-2-1
有料老人ホーム等届出・指導事務	1-3-2
年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	1-3-1

保健福祉課障がい福祉係

ふれあい交流事業開催支援事業	1-3-3
身体障害者福祉協会茅室町分会支援事業	1-3-3
どんぐり会支援事業	1-3-3
柏の里めむろ支援事業	1-3-3
障害者在宅生活支援事業	1-3-3
障害者自立支援給付事業	1-3-3
障害支援区分認定等事務	1-3-3
障害者手帳等交付・管理事業	1-3-3
特別障害者手当等支給事業	1-3-3
総合相談所巡回相談事業	1-3-3
西十勝障害支援区分認定審査会運営事業	1-3-3
地域生活支援事業	1-3-3
福祉有償運送運営協議会事業	1-3-1
障害者医療費給付事業	1-1-1
障害者就労支援事業	1-3-3
障害者相談支援事業	1-3-3

保健福祉課保健推進係

医療関連施設運営等参画事業	1-1-1
エキノコックス症予防事業	1-1-1
高齢者予防接種事業	1-1-1
成人健康教育相談事業	1-1-1
健康診査推進事業	1-1-1
成人歯科保健対策事業	1-1-1
各種がん検診事業	1-1-1
精神保健普及事業	1-1-1
生命の貯蓄体操茅室支部支援事業	1-1-1
成人食生活改善事業	1-1-1
健康づくり実践団体支援事務	1-1-1
生活習慣改善教室開催事業	1-1-1
インフルエンザ対策事業	1-1-1
国保生活習慣病予防事業	1-1-1
健康ポイント制度運営事業	1-1-1
骨粗鬆症予防のための疫学調査事業協力事務	1-1-1

保健福祉課在宅支援係

介護予防ケアプラン作成事業	1-3-2
介護保険認定調査事業	1-3-2
介護保険福祉用具・住宅改修理由書作成事務	1-3-2
権利擁護事業	1-4-1
ケース会議運営事業	1-3-2
各種イベント救護派遣事務	1-3-2
地域包括支援センター運営支援事業	1-3-2
介護支援専門員支援事業	1-3-2
成年後見推進事業	1-4-1

保健福祉課高齢者相談係

地域ケア会議運営事業	1-3-2
総合相談事業	1-3-2
機能訓練教室開催事業	1-3-2
介護家族リフレッシュ教室開催事業	1-3-2
介護予防実践団体支援事業	1-3-2
高齢者体力増進教室開催事業	1-3-2
介護予防教育相談事業	1-3-2
北海道総合在宅ケア事業図参画事業	1-3-2
脳活性化教室開催事業	1-3-2
介護予防施設維持管理事業	1-3-2
訪問看護利用者交通費助成事業	1-3-2
在宅福祉サービス事業	1-3-2
老人福祉電話事業	1-3-2
緊急通報システム運営事業	1-3-2
高齢者見守り支援事業	1-3-2
介護予防ポイント推進事業	1-3-2
高齢者生活習慣病予防対策事業	1-1-1
地域包括ケアシステム推進事業	1-3-2
地域支援事業一般管理事業	1-3-2
家族介護用品支給事業	1-3-2
高齢者食事サービス事業	1-3-2
生活支援体制整備事業	1-3-2

認知症総合支援事業	1-3-2
高齢者支援活動推進事業	1-3-2
介護予防サービス事業	1-3-2
在宅医療・介護連携推進事業	1-3-2
保健福祉課介護保険係	
介護保険低所得者等支援事業	1-3-2
社会福祉法人等利用者負担額軽減助成事業	1-3-2
福祉用具・住宅改修支援事業	1-3-2
介護給付費等適正化事業	1-3-2
認定申請事務	1-3-2
介護保険被保険者資格管理事務	1-3-2
介護保険料賦課徴収事務	1-3-2
西十勝介護認定審査会事務	1-3-2
認定調査事務	1-3-2
主治医意見書作成事務	1-3-2
居宅介護サービス給付事業	1-3-2
施設介護サービス給付事業	1-3-2
地域密着型介護サービス給付事業	1-3-2
介護サービス事業者指定等管理事務	1-3-2
居宅介護サービス計画給付事業	1-3-2
介護報酬審査支払事務	1-3-2
高額介護サービス給付事業	1-3-2
介護保険事業計画策定見直し事務	1-3-2
特定入所者介護サービス給付事業	1-3-2
介護予防サービス給付事業	1-3-2
地域密着型介護予防サービス給付事業	1-3-2
介護予防サービス計画給付事業	1-3-2
高額医療合算介護サービス給付事業	1-3-2
子育て支援課児童係	
認可保育所運営事業	1-2-2
農村地域保育所施設維持管理事業	1-2-2
農村地域保育所運営事業	1-2-2
農村地域保育所建設事業	1-2-2
特別児童扶養手当・児童扶養手当支給事務	1-2-1
母子・寡婦・父子福祉資金申請事務	1-2-1
ひとり親家庭等医療費給付事業	1-2-1
乳幼児等医療費給付事業	1-2-1
芽室幼稚園運営支援事業	1-2-2
私立幼稚園保育料支援事業	1-2-2
児童手当支給事務事業	1-2-1
子ども・子育て支援事業計画推進管理事務	1-2-1
養育医療費給付事業	1-2-1
子育て支援課子育て支援係	
子育て支援センター運営事業	1-2-1
乳幼児・児童等予防接種事業	1-1-1
妊婦相談・支援事業	1-2-1
不妊治療費助成事業	1-2-1
乳幼児健診・相談事業	1-2-1
児童・生徒健康教育事業	1-1-1
育児支援事業	1-2-1
育児サポートシステム運営事業	1-2-1
児童相談所巡回相談事業	1-2-1
食生活改善事業	1-2-1
要保護児童対策事業	1-2-1
子育ての木委員会開催事業	1-2-1
子育て支援センター施設維持管理事業	1-2-1
乳幼児歯科保健対策事業	1-2-1
発達支援システム推進事業	1-2-1
子どもの権利委員会運営事業	1-2-1
育成医療給付事務	1-2-1
子育て支援課発達支援係	
児童発達支援給付事業	1-2-1
発達支援センター運営事業	1-2-1
発達支援センター維持管理事業	1-2-1
子育て支援課子どもセンター係	
子どもセンター運営事業	1-2-2
子どもセンター建設事業	1-2-2
子どもセンター施設維持管理事業	1-2-2
農林課農林係	
町有林管理事業	2-1-4
農民連盟等支援事業	2-1-1
農業担い手育成支援事業	2-1-1
農業後継者対策推進委員会支援事業	2-1-1
地域農業振興事業	2-1-1
芽室町農業再生協議会運営事業	2-1-1
めむろ農業小学校運営事業	2-1-2
地産地消協働推進事業	2-1-2
農業経営改善支援事業	2-1-1
ふるさと交流センター維持管理事業	4-2-3
地域林業振興事業	2-1-4
民有林振興事業	2-1-4
ふるさと森づくり事業	2-1-4
林道改良・維持管理事業	2-1-4
農業振興地域計画管理事務	2-1-1
森林整備計画進行・管理事務	2-1-4

森林保全事業 2-1-4

畜産制度資金利子補給事業 2-1-1

農林課農産係

農業振興センター運営事業 2-1-1

農業気象情報機器管理事業 2-1-2

農作物有害鳥獣駆除事業 2-1-2

てん菜作付奨励事業 2-1-1

優良種子馬鈴しょ生産確保対策事業 2-1-2

堆肥製造施設運営支援事業 2-1-2

農業廃棄物適正処理推進事業 3-3-2

農業生産振興対策事業 2-1-2

食の安全・安心確保対策支援事業 2-1-2

農道補修事業 2-1-3

野菜産地強化計画事業 2-1-2

持続性の高い農業生産方式の導入に関する事務 2-1-2

馬鈴しょ病害虫対策事業 2-1-2

環境保全型農業直接支援対策事業 2-1-2

クリーン農業推進委員会運営事業 2-1-1

農作物生産性向上推進事務 2-1-2

農業ICT化推進事業 2-1-2

農林課畜産係

畜産業を振興するための基本事務 2-1-2

死亡家畜処理施設参画事業 2-1-1

畜産団体参画事業 2-1-2

酪農ヘルパ支援事業 2-1-1

畜産農家堆肥舎整備支援事業 2-1-1

家畜衛生管理事業 2-1-1

家畜品評会支援事業 2-1-1

町営牧場管理運営事業 2-1-1

草地整備事業 2-1-3

クリーン農業推進協議会運営事業(畜産部会) 2-1-2

馬頭観音菩薩供養祭事務 2-1-1

家畜個体識別システム事務 2-1-2

畜産クラスター協議会運営事業 2-1-2

農林課土地改良係

北海道土地改良事業団体連合会参画事業 2-1-3

国営美蔓地区期成会参画事業 2-1-3

道営土地改良事業参画事業 2-1-3

農業用水施設維持管理事業 2-1-3

土地改良施設維持管理事業 2-1-3

土地改良施設維持管理協議会参画事業 2-1-3

土地改良等償還事業 2-1-3

団体営土地改良事業 2-1-3

商工観光課商工振興係

まちなか賑わい創出事業 2-2-1

中小企業支援団体参画事業 2-2-1

芽室町商工会運営支援事業 2-2-1

町中小企業融資事業 2-2-1

帯広地方職業能力開発協会参画事業 2-2-1

十勝勤労者共済センター参画事業 2-2-1

季節労働者対策運営支援事業 2-2-1

芽室町消費者協会運営支援事業 3-1-4

めむろ駅前プラザ維持管理事業 2-2-1

東工産業振興センター管理事業 2-2-1

東工業団地内公園維持管理事業 2-2-1

企業誘致促進対策事業 2-2-1

芽室東工業団地親交会運営支援事業 2-2-1

芽室東工業団地造成事業 2-2-1

芽室東工業団地環境整備事業 2-2-1

業種指定及び倒産企業の認定事務 2-2-1

北海道計量検定支援事業 3-1-4

工業団地用地売買・賃貸契約事務 2-2-1

雇用・労働関係相談対応事務 2-2-1

町内消費喚起事業 2-2-1

めむろステーションギャラリー等維持管理事業 2-2-1

電気用品販売等規制事務 2-2-1

めむろまちの駅運営支援事業 2-2-1

北海道食産業総合振興機構参画事業 2-2-1

火薬類取締事務 2-2-1

起業セミナー開催事業 2-2-1

障がい者雇用促進事業 2-2-1

十勝イノベーション・エコシステム参画事業 2-2-1

商工観光課観光物産係

新嵐山スカイパーク運営支援事業 2-2-2

十勝産業振興センター参画事業 2-2-1

町観光・特産品普及事業 2-2-2

芽室町観光物産協会運営支援事業 2-2-2

盆踊実行委員会運営支援事業 2-2-2

発祥の地杯ゲートボール大会開催支援事業 2-2-2

ふるさと会活動支援事業 2-2-2

十勝アウトドアブランディング参画事業 2-2-2

建設都市整備課計画係

都市計画審議会運営事業 3-2-1

都市計画変更・決定事務 3-2-1

都市緑地基本計画策定・推進事務 3-3-1

都市施設基本計画策定・推進事務	3-2-3
住生活基本計画策定・推進事務	3-2-2
駐車場法に基づく路外駐車場設置等に関する事務	3-2-3
都市計画法に基づく届出等事務	3-2-1
都市景観啓発・普及事業	3-3-1
景観法に基づく届出制度に関する事務	3-3-1
字名地番改正事務	3-2-1
土地利用規制事務	3-2-1
公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務	3-2-1

建設都市整備課建築係

公営住宅建設事業	3-2-2
限定特定行政庁事務	3-2-2
公共建築物修繕等設計・積算事務	5-2-1
建築物耐震化促進事業	3-1-1
開発行為・許可事務	3-2-1

建設都市整備課公園緑地係

公園施設維持管理事業	3-2-2
花菖蒲園維持管理事業	3-2-2
公園管理事務所維持管理事業	3-2-2

建設都市整備課管理係

道路台帳管理事務	3-2-3
樋門・樋管維持管理事業	3-1-1
堤内地水害対策事業(水路の強制排水等)	3-1-1
水防倉庫等維持管理事業	3-1-1
除排雪計画策定期務	3-2-3
町道認定・廃止事務	3-2-3
占用許可・使用料徴収事務(道路・河川・公園)	3-2-3
道路・河川等整備要望事務(国・道)	3-2-3
国有財産取得・管理事務	3-2-3
道路・河川パトロール事務	3-2-3
砂利採取事務	2-2-1
屋外広告物許可等事務	3-3-1
車両事務所施設維持管理事業	3-2-3
町道・歩道・駐車場等維持管理事業	3-2-3
町道・歩道・駐車場等除排雪事業	3-2-3
横断歩道橋維持管理・除排雪事業	3-2-3
街灯維持管理事業	3-2-3
道路整備計画見直し・策定期務	3-2-3
土木車両維持管理事業	3-2-3

建設都市整備課建設係

郊外地道路新設改良事業	3-2-3
市街地道路新設改良事業	3-2-3
公共施設(附帯施設等)修繕等設計・積算事務	5-2-1
2丁目通街路整備事業関連事務	3-2-3
北海道用地対策連絡協議会参画事業	3-2-3
公園建設事業	3-2-2

建設都市整備課土木維持係

町道・歩道・駐車場等維持管理事業	3-2-3
町道・歩道・駐車場等除排雪事業	3-2-3

水道課水道庶務係

十勝中部広域水道企業団参画事業	3-3-3
飲用地下水水質改善事業	3-3-3
下水道協会等参画事業	3-3-3
十勝川流域下水道事業	3-3-3
下水道使用料収納事務	3-3-3
水洗化促進事業	3-3-3
生活環境設備資金貸付事業	3-3-3
集落排水使用料収納事務	3-3-3
簡易水道使用料収納事務	3-3-3
水道使用料収納事務	3-3-3
日本水道協会等参画事業	3-3-3
十勝中部広域水道企業団受水事業	3-3-3
飲用水供給施設整備事業	3-3-3
下水道事業地方公営企業法適応事務	5-2-2

水道課水道工務係

簡易水道(上美生・美生・河北)施設維持管理事業	3-3-3
簡易水道配水管等整備事業	3-3-3
簡易水道給水設備事業	3-3-3
簡易水道施設整備事業	3-3-3
上水道給水設備事業	3-3-3
浄水場・配水池維持管理事業	3-3-3
配水管及び給水管維持管理事業	3-3-3
配水管整備事業	3-3-3
上水道(第6期)拡張事業	3-3-3

水道課下水道工務係

下水道維持管理事業	3-3-3
下水道建設事業	3-3-3
公共下水道計画認可・変更事業	3-3-3
浄化槽維持管理事業	3-3-3
個別合併処理浄化槽新設事業	3-3-3

出納課出納係

収入事務(現金・有価証券・基金)	5-2-2
支払事務(現金・有価証券・基金)	5-2-2

学校教育課総務係

教育委員会運営事業	4-1-1
各種協議会等参画事業	4-1-1
教育委員会事務局運営事業	4-1-1
小学校施設維持管理事業	4-1-1
教員住宅管理事業(小)	4-1-1
教員住宅管理事業(中)	4-1-1
小学校管理運営事業	4-1-1
中学校施設維持管理事業	4-1-1
中学校管理運営事業	4-1-1
上美生地区山村留学推進事業	4-1-1
白樺学園高校運営支援事業	4-1-1
教職員組合対応事務	0-0-0
学校管理者会参画事業	4-1-1
学校教育推進協議会運営事業	4-1-1
学校記念式典事業	4-1-1

学校教育課学校教育係

学校課外活動支援事業(小学校)	4-1-1
学校課外活動支援事業(中学校)	4-1-1
教育課程支援事業(小学校)	4-1-1
教育課程支援事業(中学校)	4-1-1
教職員研修事業	4-1-1
北海道学校薬剤師会等参画事業	4-1-1
特別支援教育育成会支援事業	4-1-1
児童生徒支援事業	4-1-1
大学等就学支援事業	4-1-1
外国青年招致・活用事業	4-1-1
スクールバス運行事業	4-1-1
小学校就学時健診実施事業	4-1-1
学校健康診断実施事業(小学校)	4-1-1
学校健康診断実施事業(中学校)	4-1-1
特別支援教育就学奨励事業(小学校)	4-1-1
特別支援教育就学奨励事業(中学校)	4-1-1
要・準要保護児童就学援助事業(小学校)	4-1-1
要・準要保護生徒就学援助事業(中学校)	4-1-1
教材・教具整備事業(小学校)	4-1-1
教材・教具整備事業(中学校)	4-1-1
教育支援委員会運営事業	4-1-1
教育研究所運営支援事業	4-1-1
学校教育振興会支援事業	4-1-1
学級編制事務	4-1-1
学齢簿編さん管理事務	4-1-1
就学指定校変更事務	4-1-1
複式教育支援事業	4-1-1

学校教育課給食係

学校給食運営協議会運営事業	4-1-1
学校給食管理運営事業	4-1-1
学校給食調理員健康診断事業	4-1-1
学校給食センター施設維持管理事業	4-1-1
めむろまるごと給食開催事業	4-1-1
学校給食協議会参画事業	4-1-1
給食材料購入事業	4-1-1

社会教育課社会教育係

勤労青少年ホーム維持管理事業	4-1-3
社会教育委員会運営事業	4-1-2
家庭教育学級活動支援事業	4-1-2
少年教育活動運営事業	4-1-3
高齢者学級「柏樹学園」開催事業	4-1-2
成人式典開催事業	4-1-3
地域子ども会育成連絡協議会運営事業	4-1-3
青少年健全育成協議会支援事業	4-1-3
芽室町PTA連合会活動支援事業	4-1-2
社会教育協会連絡協議会活動支援事業	4-1-2
文化財保護審議会開催事業	4-2-1
芸術鑑賞会等開催事業	4-2-1
町民文化展開催事業	4-2-1
芽室文芸発刊支援事業	4-2-1
芸術・文化振興支援事業	4-2-1
文化賞等受賞式典開催事業	4-2-1
文化団体活動支援事業	4-2-1
郷土芸能メムオロ太鼓保存会活動支援事業	4-2-1
集団研修施設「かっここう」維持管理事業	4-1-2
ふるさと歴史館維持管理事業	4-2-1
ふるさと歴史館運営事業	4-2-1
まちの教育「大地くん」発行事務	4-1-2
地域指導者人材バンク派遣事業	4-1-2
中学生国際交流事業	4-2-3
公民館運営事業	4-1-2
公民館施設維持管理事業	4-1-2
生涯学習推進アドバイザー事業	4-1-2
放課後子どもサポート施設維持管理事業	4-1-3
放課後子どもサポート運営事業	4-1-3

成人教育活動支援事業 4-1-2

文化財保護管理事務 4-2-1

社会教育課スポーツ振興係

スポーツ推進委員会運営事業 4-2-2

スポーツ賞等受賞式典開催事業 4-2-2

各種大会出場支援事業 4-2-2

十勝体育団体協議会参画事業 4-2-2

スポーツ少年団活動支援事業 4-2-2

芽室町体育会運営支援事業 4-2-2

地域体育館維持管理事業 4-2-2

学校施設(体育館)開放事業 4-2-2

屋外体育施設維持管理事業 4-2-2

町営スケートリンク造成維持管理事業 4-2-2

総合体育館維持管理事業 4-2-2

温水プール維持管理事業 4-2-2

健康プラザ維持管理事業 4-2-2

ゲートボール協会運営支援事業 4-2-2

チャレンジデー実施事業 4-2-2

ゲートボール普及活動事業 4-2-2

軽スポーツ普及推進事業 4-2-2

発祥の地ゲートボール合宿等実施事業 4-2-2

社会教育課図書館係

図書館維持管理事業 4-1-2

図書館協議会運営事業 4-1-2

図書館ボランティアサークル活動支援事業 4-1-2

説書活動推進事業 4-1-2

図書・視聴覚資料の貸出・保存事業 4-1-2

利用者学習・調査支援事業 4-1-2

議会事務局総務係

議会運営活動事業 0-0-0

町村議会議長会参画事業 0-0-0

議会広報発行事業 0-0-0

議員会活動運営事業 0-0-0

議会活動等補助事業 0-0-0

議員報酬手当支給事務 0-0-0

監査委員事務局事務係

監査業務等実施運営事業 0-0-0

農業委員会事務局農地振興係

農業委員研修活動支援事業 2-1-1

農業委員会連絡協議会等参画事業 2-1-1

農業者年金協議会運営事業 2-1-1

農業委員会総会等運営事業 2-1-1

農地法等許可事務 2-1-1

農地あっせん・保有合理化事業 2-1-1

家族経営協定事業 2-1-1

農地交換分合事業 2-1-1

生前一括贈与事務 2-1-1

農業後継者対策推進事業 2-1-1

農業者年金申請等取扱事務 2-1-1

公立芽室病院事務局庶務係

病院職員給与支払事務 1-1-2

病院職員任免事務 1-1-2

全国自治体病院協議会参画事業 1-1-2

北海道国保診療施設協議会参画事業 1-1-2

十勝町立診療施設協議会参画事業 1-1-2

病院職員健康診断事務 1-1-2

北海道自治体病院開設者協議会参画事業 1-1-2

病院運営委員会開催事業 1-1-2

病院施設維持管理事業 1-1-2

職員会館維持管理事業 1-1-2

医師住宅維持管理事業 1-1-2

防災等安全管理事業 1-1-2

医療業務用品購入事務 1-1-2

医療機器等整備事業 1-1-2

公立芽室病院事務局医事係

医療業務委託事業 1-1-2

各種健診等実施事務(受託) 1-1-2

医療相談室運営事業 1-1-2

医療(入院・外来・各種健診・交通事故保険)収入受入事務 1-1-2

患者負担未収金徴収事務 1-1-2

介護保険医師意見書等発行事務 1-1-2

医療事務システム(受付再来・会計・精算)維持管理事務 1-1-2

医療案内作成・掲示事務 1-1-2

医薬材料等購入事業 1-1-2

診療情報管理業務 1-1-2

消防庶務課庶務係

組合議会費負担金事業 3-1-2

芽室消防署活動事業 3-1-2

職員給与支払事務 3-1-2

組合運営費等負担金事業 3-1-2

消防消防課消防係

芽室消防施設整備事業 3-1-2

事務事業名		ボランティアセンター運営支援事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 11 年度から年度まで
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭			担当者名 内線番号	渡邊 真由美 (551)	内線
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	2	ボランティアセンター運営支援事業
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現								

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

当該団体に人件費、事務費等の一部を補助金として交付し、町の福祉施策と連携した事業を実施する当該団体の活動を支援する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 補助金額	円
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

ボランティアセンター登録団体・個人、ボランティア活動に興味をもつ町民、健康づくりに取り組む町民

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① ボランティアセンター登録団体	団体
② ふまねっと講座開催	回
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

ボランティアセンター登録団体・個人、ボランティア活動に興味をもつ町民、健康づくりに取り組む町民

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① ボランティア派遣件数	件
② ボランティアセンター便りの発行回数	回
③ 普及・啓発イベント等の開催	回

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

ボランティア活動の推進及び普及、啓発を図る。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① ボランティアセンターを通じてボランティア活動に参加した人数	人／年
② ふまねっとサポーター養成人数	人／累計
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,408,415	1,449,298	1,801,000	1,801,000			
	事業費計(A)	円	1,408,415	1,449,298	1,801,000	1,801,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0070	0.0137					
人 件 費	人件費計(B)	円	56,862	112,882					
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,465,277	1,562,180	1,801,000	1,801,000			
活動指標		(1)	円	1,757,000	1,705,000	1,705,000	1,705,000		
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1)	団体	12	12	12	12		
		(2)	回	19	19	20	20		
		(3)							
成果指標		(1)	件	54	30	30	30		
		(2)	回	12	12	12	12		
		(3)	回	49	51	51	51		
上位成果指標		(1)	人／年	2,849	3,200	3,200	3,200		
		(2)	人／累計	3	3	10	10		
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成11年度から13年度の「ボランティアの町づくり道補助事業」の指定を受けたのを機に設置された。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成23年度に建設した共生型施設ふれあいサロン「なごみ」を拠点とした。

事務事業名	ボランティアセンター運営支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか		※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 地域で支え合う福祉社会の実施に向けて、センターへの財政支援は必要である。		
	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 平成26年度より健康づくりにかかる取り組み(ふまねっと運動)や普及啓発イベントを指標として追加しており、対象・意図は適切である。			<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか			
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】			<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか			
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町の補助金が廃止されると、ボランティアセンターの運営は難しい。			<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか			
	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費はコーディネーター人件費及びボランティア団体研修費の補助であるため、削減するとセンター機能及び団体活動も停滞する。			<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
30年度以降の取組	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか			
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 補助事業の内容ごとに積算しており、適正である。			<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画																																
29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																														
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">業務改善</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2.改革・改善による期待成果</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">コスト</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td rowspan="3">30年度以降の取組</td> <td colspan="3"> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">コスト</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>			業務改善		2.改革・改善による期待成果		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">コスト</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト	コスト			削減	維持	増加	○			30年度以降の取組	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">コスト</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト	コスト			削減	維持	増加	○	
業務改善																																
2.改革・改善による期待成果																																
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">コスト</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト	コスト			削減	維持	増加	○																							
コスト	コスト																															
	削減		維持	増加																												
	○																															
30年度以降の取組	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">コスト</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト	コスト			削減	維持	増加	○																					
	コスト	コスト																														
		削減	維持		増加																											
○																																
※町民等の意見・要望に対する検討結果																																

事務事業名		老人クラブ支援事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 44 年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭			担当者名内線番号	渡邊 真由美 内線(551)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	4	老人クラブ支援事業	
	施策名	高齢者福祉の充実									

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

老人クラブ連合会及び単位老人クラブに運営費の一部を補助金として交付し、老人福祉の推進を図る当該団体の活動を支援する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 老人クラブ連合会補助金額	円
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

単位老人クラブ

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 単位老人クラブ数	団体
② 老人クラブ加入者	人
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

単位老人クラブ活動が円滑に運営できるように、運営費の一部を補助し、活動を支援する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 老人クラブ活動事業数	回
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

高齢者が生きがいを持ち、安心して住み慣れた地域社会で生活できるようになる。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	754,825	754,040	728,000	728,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	3,149,335	3,395,990	3,624,000	3,624,000			
	事業費計(A)	円	3,904,160	4,150,030	4,352,000	4,352,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0145	0.0147					
	人件費計(B)	円	117,786	121,122					
トータルコスト(A)+(B)		円	4,021,946	4,271,152	4,352,000	4,352,000			
活動指標		(1) 円	4,236,000	4,282,000	4,282,000	4,282,000			
対象指標		(1) 団体	25	23	23	23			
		(2) 人	1,299	1,280	1,300	1,300			
成果指標		(1) 回	68	70	70	70			
上位成果指標		(1) %	55.7	46.2	60.0	60.0			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

老人クラブ相互の連絡調整と普及発展を図ることを目的として開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

高齢人口は増加しているが、高齢期の活動が多様化するとともに、所属を避ける風潮もあり、老人クラブ加入者数が減少している。活動を休止するクラブもでている。

事務事業名	老人クラブ支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 老人クラブ活動は地域を基盤とする高齢者の自主的な活動であり、支え合う地域社会を進めるために活動を支援する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 老人クラブは地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、対象者や組織の拡大・縮小はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 会の財源は会費のみとなっており、活動を行うには町の補助金は必要不可欠となっている。また類似事業は他にはない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 補助金内容について適宜協議しており、事業費は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 補助事業の内容ごとに積算しており、適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度以降の取組	同様に、活動を支援していく。			<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> 増加
				<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> ○
				<input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/>

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		シニアワークセンター支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成元	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 社会福祉係		課長名	有澤 勝昭			担当者名内線番号	渡邊 真由美	内線(551)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実			一般	3	1	4	シニアワークセンター支援事業		
	施策名	高齢者福祉の充実									
法令根拠	-										

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

当該団体に人件費の一部を補助金として交付し、町の福祉施策と連携した事業を実施する当該団体の活動を支援する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 補助金額	円
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

60歳以上の高齢者で構成するシニアワークセンター

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① シニアワークセンター登録人数	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

高齢者の雇用機会の創出・社会参加の促進への支援

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 依頼件数	件
② 就労人数	人
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

経験と能力を生かして働くことができ、生きがいや社会と関わりを持った生活を継続することで、活力ある高齢者が増える。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① シニアワークセンター登録者の就労日数(延べ)	人工
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000			
	事業費計(A)	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0045	0.0134					
人 件 費	人件費計(B)	円	36,554	110,493					
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,286,554	1,360,493	1,250,000	1,250,000			
活動指標		(1)	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000			
(2)									
(3)									
対象指標		(1)	人	242	290	320	320		
(2)									
(3)									
成果指標		(1)	件	1,939	2,400	2,600	2,600		
(2)			人	227	290	320	320		
(3)									
上位成果指標		(1)	人工	22,620	26,000	28,000	28,000		
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

当該団体と行政が強調して高齢者の就労支援を推進するため、道補助金と合わせて町も運営費の一部を補助し、団体の運営基盤を強化することを目的に事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
 農業・企業等からの依頼が増加していることに伴い、事業売上も上昇傾向だが、公共事業費削減や花事業への補助金削減など、今後の団体運営に不安な要因もある。また、会員の高齢化に伴い、体力に見合った就労体制の確立が求められている。

事務事業名	シニアワークセンター支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記			

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 近年の登録者及び事業収入は比較的安定的に推移しているが、会員の高齢化の進行を考慮した雇用機会の創出や体力に見合った就労体制の確立に向け、財政的支援は必要と考える。 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図は適当である。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 就労開拓員人件費の一部を補助であり、廃止・休止・統廃合や縮小をすると、就労支援活動などに影響が出る。 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 就労開拓員人件費の一部補助しており、必要最小限の財政支援である。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

改革・改善の企画(Plan) / 上記の町民等の意見・要望・計画結果を交じて改善策 / 今後20年度以降の計画		改革・改善実施の方向性															
29 年度 の取 組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	現状維持															
	引き続き、事務局人件費の一部を補助することを通じて、新たな就労先の開拓と会員の体力に見合った就労体制の確立を支援する。高齢者の社会貢献・社会参加が促進され、登録会員数の増加、それに見合う就労機会の確保が図られる。	2.改革・改善による期待成果															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成 果	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	○		低下	
成 果	コスト																
	削減	維持		増加													
	向上																
維持	○																
低下																	
30 年度 以降 の取 組	第3期茅室町地域福祉計画において、長寿を楽しみながら、意欲と能力のある高齢者には社会の支えてともなっていただくこと、高齢期の社会貢献活動を推奨しており、安定的な運営、活動の充実に向けて支援していく。																

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		敬老祝金支給事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 30 年度から年度まで			
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	久保田 伸也 内線(551)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	4	敬老祝金支給事業	
	施策名	高齢者福祉の充実									

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者に祝い金を贈呈する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者。

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町の発展に貢献したことに対する感謝。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 敬老祝い金贈呈額	円
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

これからも元気で長生きし、社会に貢献する意識の高揚。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	4,090,349	4,473,988	4,923,000	4,923,000			
	事業費計(A)	円	4,090,349	4,473,988	4,923,000	4,923,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0635	0.0288					
	人件費計(B)	円	515,821	237,300					
トータルコスト(A)+(B)		円	4,606,170	4,711,288	4,923,000	4,923,000			
活動指標		(1) 人	5,155	5,243	5,450	5,450			
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	271	323	329	329			
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 円	4,050,000	4,440,000	4,860,000	4,860,000			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	55.7	46.2	60.0	60.0			
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

町の発展に寄与された高齢者に感謝し、敬老の意を表す。る。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

高齢者の増加が見込まれる。

事務事業名	敬老祝金支給事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町として高齢者の長寿をお祝いし、敬老の意を表すために必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 喜寿、米寿、上寿になった者に限定されている。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 既に喜寿・米寿・上寿という節目の年齢に相応し祝い金を贈呈しており適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 既に、町主催の敬老会の廃止、地域敬老会の開催支援事業の廃止をしているため長寿を祝う事業として廃止する事はできない。また、類似する事業は他にない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 必要最小限の事業費としている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益者が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 町として、町の発展に貢献した高齢者の長寿をお祝いし、敬老の意を表すことは必要である。	改革・改善実施の方向性																										
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																								
29年度の取組				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
30年度以降の取組	平成29年度に見直しを予定している「第6期高齢者保健福祉計画」に沿って実施。																											
※町民等の意見・要望に対する検討結果																												

事務事業名		養護老人ホーム入所関連事務		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 5 年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 社会福祉係		課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	久保田伸也 内線(551)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			会計区分 予算科目	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	4 養護老人ホーム入所関連事務	
	施策名	高齢者福祉の充実								

法令根拠 老人福祉法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

経済的・環境上の理由などから自宅で生活できない概ね65歳以上の高齢者を施設に措置入所させ、その措置費を負担することにより、入所者の健康保持と生活の安定を図る。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

経済的・環境上の理由などから自宅で生活できない概ね65歳以上の高齢者。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

施設に入所することにより、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

生活の安定と自立につながる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 措置費額	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 養護老人ホーム入所者数	人
② 利用施設数	施設
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 施設入所により生活が安定した高齢者の割合	%
② 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	1,294,954	2,507,305	2,856,000	2,856,000			
	一般財源	円	11,056,619	15,913,065	18,472,000	18,472,000			
	事業費計(A)	円	12,351,573	18,420,370	21,328,000	21,328,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0661	0.0565					
人 件 費	人件費計(B)	円	536,941	465,536					
	トータルコスト(A)+(B)	円	12,888,514	18,885,906	21,328,000	21,328,000			
活動指標		(1)	円	12,303,927	18,438,520	21,328,000	21,328,000		
(2)									
(3)									
対象指標		(1)	人	5,155	5,243	5,450	5,450		
(2)									
(3)									
成果指標		(1)	人	6	9	9	9		
(2)		施設	3	5	5	5			
(3)									
上位成果指標		(1)	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
(2)		%	55.7	46.2	60.0	60.0			
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成5年度に道の事業が市町村に権限移譲されたため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

高齢化率の上昇、核家族化の進行を背景に、独居高齢者の増加が予測されている。そのため、第5期高齢者保健福祉計画において、平成25年度からの利用者の増加を見込んでいる。しかし、既入所者の要介護化が進み、入所期間が長期化することで、施設に空きができるず、待機期間も年単位となっている。

事務事業名	養護老人ホーム入所関連事務	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない <p>※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記</p>		
評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 老人福祉法第11条に定められた市町村の事務。 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】		
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 老人福祉法第11条に定められた市町村の事務。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】		
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 施設に空きがなく、待機期間が長い状況である。施設入所後は町の関与は少ないため、成果を向上させる余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】		
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 老人福祉法第11条に定められた措置のため廃止・休止はできない。 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】		
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 老人福祉法第21条に定められた措置に対する費用であり削減の余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】		
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 老人福祉法第28条の規定に定められており適正である。 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】		
改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画				

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																								
29年度の取組	28年度に4名措置決定したものの、施設に空きがなく入所待機している現状である。 新規対象者の措置決定にあたっては、引き続き、課内関係係や関係機関と連携を図る。	現状維持																								
		2.改革・改善による期待成果																								
30年度以降の取組	29年度同様に取り組む。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																						
				削減	維持	増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		ふれあい交流館維持管理事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 12 年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭			担当者名内線番号	渡邊 真由美 内線(551)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	9	ふれあい交流館維持管理事業	
	施策名	高齢者福祉の充実									

法令根拠

—

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ①高齢者等の在宅支援および社会参加の推進を図るために設置する。
 ②当該施設の快適な利用に向けて修繕等の維持管理業務、意欲と能力のある高齢者の活用を図るため窓口・清掃業務等の委託を実施する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 維持管理にかかった費用	円
② 施設維持管理委託料	円
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ①支援が必要な高齢者・社会活動をする高齢者
 ②会員がこれまでに培ってきた豊かな経験、技術知識を生かして高齢期の社会貢献活動を実践するみつ葉会に委託

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 高齢者数	人
② みつ葉会会員数	人
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ①高齢者が自由に利用できる快適な環境づくり
 ②高齢者の積極的な社会活動・自主活動の推進

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 年間利用者数(延べ)	人
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

身体能力の向上や生きがいを見出し、元気で活発な高齢者が集う場となる。元気な高齢者が福祉活動に大いに参加し、活力ある高齢社会・地域づくりの一助となっていたらしく。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	688,079	710,657	706,000	709,000			
	一般財源	円	7,931,254	7,834,046	7,677,000	7,940,000			
	事業費計(A)	円	8,619,333	8,544,703	8,383,000	8,649,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1757	0.1982					
人 件 費	人件費計(B)	円	1,427,239	1,633,083					
	トータルコスト(A)+(B)	円	10,046,572	10,177,786	8,383,000	8,649,000			
活動指標	(1)	円	4,948,000	4,327,310	4,332,020	4,332,020			
	(2)	円	4,233,000	4,273,690	4,332,020	4,332,020			
	(3)								
対象指標	(1)	人	5,155	5,243	5,300	5,300			
	(2)	人	14	14	14	14			
	(3)								
成果指標	(1)	人	16,239	15,967	18,000	18,000			
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	%	55.7	46.2	60.0	60.0			
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

介護保険制度導入に伴い、元気高齢者を増やすことを目的に開設した

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

施設の老朽化が目立っている。

地下タンクの使用期限が平成31年となっていることから、継続使用するためライティングの施工、もしくはホームタンクの設置が必要である。

事務事業名	ふれあい交流館維持管理事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 管理団体より、ふれあい交流館内のいくつかの古い設備、備品に対する修理・改善要望があがっている。地下タンクは平成31年で使用期限を迎えるため、継続使用するため、ライティングの施工、もしくはホームタンクの設置が必要である。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 町施設であるため、管理運営は町の責任である。管理運営を高齢期の社会貢献活動を実践する団体に委託している点が事業の特徴であり、それ自体が事業目的の一翼ともなっている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 施設を廃止した場合には、高齢者の集い・活動・活躍の場が減少する。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費のほとんどが水道光熱費の施設維持費のため削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 利用者に使用料の負担を求めており、受益と負担は適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
公平性評価	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																								
29年度の取組	<table border="1"> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.改革・改善による期待成果</td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>コスト</td> </tr> <tr> <td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td><td></td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	現状維持		2.改革・改善による期待成果			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>コスト</td> </tr> <tr> <td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td><td></td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>		コスト		削減	維持	増加	向上				成果維持		○		低下			
現状維持																									
2.改革・改善による期待成果																									
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>コスト</td> </tr> <tr> <td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td><td></td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>		コスト		削減	維持	増加	向上				成果維持		○		低下									
	コスト																								
	削減	維持	増加																						
向上																									
成果維持		○																							
低下																									

 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |----------------|--|----|-----|--|----|----|----|----|--|--|--|------|--|---|--|----|--|--|--| | 現状維持 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 2.改革・改善による期待成果 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | <table border="1"> <tr> <td></td><td>コスト</td></tr> <tr> <td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>成果維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> | | コスト | | 削減 | 維持 | 増加 | 向上 | | | | 成果維持 | | ○ | | 低下 | | | | | | コスト | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 削減 | 維持 | 増加 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 向上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 成果維持 | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 低下 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | || 30年度以降の取組 | 現状機能を維持しながら、将来的な管理体制を検討していく。 |

※町民等の意見・要望に対する検討結果

地下タンクの指摘対応については、今後新庁舎建設と合わせて検討を行う。

事務事業名		保健福祉センター維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 7	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課	社会福祉係		課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	久保田伸也	内線(551)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			会計区分 予算科目	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1	8 保健福祉センター維持管理事業	
	施策名	生涯を通じた健康づくり								

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

茅室町保健福祉センター設置及び管理条例第2条に基づき、町民の健康の増進と福祉の向上を図るため、保健・福祉の総合的な拠点施設として設置。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 維持管理に要した経費	円
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

保健福祉センター



6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 保健福祉センター利用者数	人
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

適切な施設の維持管理を行う。



7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 管理対象面積	m ²
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

各種検診・健康指導等の参加者の増加につなげる。



8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 健康的な生活習慣を身につけていると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (年度から)

 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,898,680	3,323,740	3,393,000	3,110,000			
	一般財源	円	22,850,942	20,348,815	21,821,000	17,278,000			
	事業費計(A)	円	25,749,622	23,672,555	25,214,000	20,388,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.2824	0.3464					
人 件 費	人件費計(B)	円	2,293,980	2,854,188					
	トータルコスト(A)+(B)	円	28,043,602	26,526,743	25,214,000	20,388,000			
活動指標	(1)	円	25,749,622	23,316,409	25,214,000	25,214,000			
	(2)								
	(3)								
対象指標	(1)	人	23,275	25,003	24,000	24,000			
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1)	m ²	2,481	2,481	2,481	2,481			
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	%	46.7	46.2	55.0	55.0			
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成7年度に保健福祉センター建設により開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
 建物の経過年数により、誘導灯をはじめ更新・修繕を要する設備が多くなってきている。
 今後も施設の経過年数とともに増えることが予想されるため、年次計画により整備する必要がある。

事務事業名	保健福祉センター維持管理事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 平成27年度議会の一般質問で保健福祉センターの夏季の高温対策に対する意見がある。 また、1000t以上の中地下タンクを所有する施設には危険物取扱者を設置する必要があるが、有資格者が不在であるため、消防からの指摘を受けているため対策が必要である。(民間では消防からの指導対象となる)		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町の施設であり、管理運営は町の責任である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 管理条例に基づき事業を実施しており、対象と意図の拡大・縮小はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 現状で最小限の維持管理をおこなっているため、成果を伸ばすのは難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 保健センターの機能を有する施設は他にない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費のほとんどが施設維持管理の費用であり、備品の購入も必要最小限としていることから削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) かしわホールと検診室に壁掛け扇風機の設置を行ったが、抜本的な解決には至っていないことから、今年度は北海道立総合研究機構による高温対策調査を行い、課題の抽出を行う。 また、1000t以上の中地下タンク所有に伴う危険物取扱者を設置について対応を検討をする。	改革・改善実施の方向性																								
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	誘導灯の更新を予定している。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成28年度にかしわホールと検診室に壁掛け扇風機の設置を行った。また、危険物取扱者について町の施設の取り扱いについて調査した。

事務事業名		要配慮者支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 21	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	渡邊 真由美	内線(551)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	2	要配慮者支援事業	
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現									

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

平成20年度に策定した地域福祉計画及び茅室町防災計画に基づき、災害発生時に災害弱者となりうる、高齢者、障がい者等の安全を確保するために、災害時要援護者の把握と台帳の登録を行い、災害発生時の支援体制の整備を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

65歳以上の住民及び各種手帳所持者等

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

対象者に災害時要援護者台帳登録を働きかけて、災害時に必要な方が安否確認及び避難支援を受けられる体制の構築をはかる。(災害時要援護者台帳の登録率)

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

事業により、お互いに支え合い、助け合う地域づくりを推進する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 災害時要援護者台帳登録者数	人
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 65歳以上高齢者数	人
② 各種手帳所持者数	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 台帳登録率	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	27,082	36,323	4,966,000	37,000			
	事業費計(A)	円	27,082	36,323	4,966,000	37,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0511	0.3104					
	人件費計(B)	円	415,093	2,557,563					
トータルコスト(A)+(B)		円	442,175	2,593,886	4,966,000	37,000			
活動指標		(1) 人	3,386	3,395	3,400	3,400			
対象指標		(1) 人	5,155	5,243	5,450	5,450			
		(2) 人	1,167	1,167	1,167	1,167			
成果指標		(1) %	49	49	47	47			
上位成果指標		(1) %	48.4	56.1	65.0	65.0			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成20年度に策定した地域福祉計画及び茅室町地域防災計画に基づき、災害発生時に災害弱者となりうる、高齢者、障がい者等の安全を確保するために、災害時要援護者の把握と台帳の登録を行い、災害発生時の支援体制の整備を行う。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
データ内容の更新、新規・更新情報の方法など、リアルタイムに近い情報の精度を、どうしていくかが課題となっている。

事務事業名	要配慮者支援事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 事業当初の情報のままの方もいる。しっかりとアナウンスして、内容の更新や、新たな対象者の発掘、真に必要な方の抽出など、見直しの時期に来ている。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない ※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価	
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか <input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 個人情報の管理などもあり、災害時要援護者支援事業は、町が実施していかなければならない。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 事業の対象者は65歳以上の高齢者、各種手帳所持者等、災害時に避難支援を必要とするものが対象であるため、これ以上の拡大・縮小はできない。
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
効率性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 事業を廃止すると、災害時要援護者支援体制の構築が困難となり、災害時の対応に困難を生じる。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか <input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 新規登録者や民生委員に登録情報を送付するための必要最低限の予算で行っている。
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか <input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																		
	関係各係と連携しながら、要介護認定者など登録優先度の高い方がもれなく登録勧奨される仕組みづくりを行っていく。 真に必要な方の最新情報を収集・登録・活用する方法を検討する必要がある。 防災部局(総務課)、消防署と連携し、制度の高い情報収集を目指す。 臨時職員を雇用して、登録者の戸別訪問を行い、新たな情報を収集するとともに対象者の発掘、災害時支援が必要な方の抽出などを。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>△</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	コスト		削減	維持	増加	△			向上			成果維持	○		低下			
コスト																						
削減	維持	増加																				
△																						
向上																						
成果維持	○																					
低下																						
30年度以降の取組	台帳情報登録・更新に伴う返信用封筒作成費用、郵便料を計上する。 登録情報の管理継続と、整備した台帳情報のさらなる有効活用等について関係各係と連携協議していく。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

最新の情報掲載、真に必要な方の情報を収集・登録・活用する方法を検討し、実施する。

事務事業名		総合保健医療福祉協議会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 21	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 社会福祉係		課長名	有澤 勝昭			担当者名内線番号	後藤知子	内線(585)		
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				一般	3	1	2	総合保健医療福祉協議会運営事業	
	施策名	効果的・効率的な行政運営									

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

町内在住の保健、医療、福祉関係者や施設関係者、関係団体代表者からなる「芽室町総合保健医療福祉協議会」を設置し、保健、医療、福祉に係るすべての個別計画における現状と課題、理念・目標を一体化させた「芽室町総合保健医療福祉計画」を策定する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内在住の保健、医療、福祉関係者や施設関係者、関係団体代表者

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

保健、医療、福祉3分野の関係者による情報共有を図るとともに、各個別計画の審議会組織の委員の重複による負担の軽減を図る。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

保健、医療、福祉3分野の関係者の連携により、今後の総合的な保健医療福祉施策の推進方策を検討する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 関係する個別計画数	件
② 課題、理念、目標を一体化させた計画数	件
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 協議会委員数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 全体会議開催回数	回
② 個別部会開催回数	回
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 協議会で検討された施策(計画)数	件
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	287,443	262,738	590,000	590,000			
	事業費計(A)	円	287,443	262,738	590,000	590,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1005	0.0664					
	人件費計(B)	円	816,378	547,108					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,103,821	809,846	590,000	590,000			
活動指標		(1) 件	9	9	9	9			
		(2) 件	1	1	1	1			
		(3)							
対象指標		(1) 人	20	20	20	20			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 回	2	1	3	2			
		(2) 回	6	6	10	10			
		(3)							
上位成果指標		(1) 件	10	10	10	11			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

保健、医療、福祉分野における各個別計画を担当する課、関係機関、団体の情報共有を図ると共に総合的な保健医療福祉施策を検討する組織の設置が必要となったこと及び審議会委員の重複による町民の負担軽減を図る必要があつたため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
国の保健、医療、福祉に関する制度がめまぐるしく変化する中で、今後より一層関係者の情報共有と連携が必要となっていく。

事務事業名	総合保健医療福祉協議会運営事業	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 町の計画であり、町以外の事業実施は考えられない。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか 保健医療福祉分野の個別計画を統合し効率化を図ることを目的に実施しているので、現状では適切である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか 対象と意図が限定されており、成果の向上余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか 廃止・休止すると、各個別計画の見直し等が住民の意に沿った形ではできなくなる。類似団体がないことから、統廃合もできる状況はない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 必要最小限の事務費としている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 受益者が限定されたり費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
29年度の取組	29年度は高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画と、障がい保健福祉計画の見直しの年であるため、各個別部会及び全体会議を複数回開催する。 それ以外の計画は計画期間中のため進行管理を行う。ただし、平成30年度が計画最終年度のため、芽室町総合計画の見直しと整合性を持って見直しの準備を進める。				
30年度以降の取組	計画最終年度のため、芽室町総合計画も考慮しながら計画の見直しを進める。				
	※町民等の意見・要望に対する検討結果				

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名		有料老人ホーム等届出・指導事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 27 年度から 年度まで	
所属 部門	保健福祉課	社会福祉係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	後藤知子	内線 (585)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		根拠 法令	老人福祉法			
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実						
	施策名	高齢者福祉の充実						
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

(北海道からの権限移譲業務)

有料老人ホーム等の設置届・開始届の受理、各種通知、調査、運営開始後の指導など。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

統廃合

現在の社会福祉係の業務とのかかわりが極めて少なく、特異な業務となっていることから、業務効率が非常に悪い。このことから、類似業務との統合または、担当替えが必要と考える。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円	0	0	
	地方債	円	0	0	
	その他(使用料等)	円	0	0	
	一般財源	円	0	0	
	事業費計(A)	円	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0484	0.0074	
	人件費計(B)	円	393,161	60,973	
	トータルコスト(A)+(B)	円	393,161	60,973	0

事務事業名		年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事務		事務事業の性格	単年度事業		開始年度事業期間	平成 27 年度から 28 年度まで			
所属部門	保健福祉課 社会福祉係		課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	渡邊 真由美 (551)				
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	2	臨時福祉給付金支給事務	
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現									

法令根拠 立法措置を講じることなく実施する民法上の贈与契約

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

平成26年4月1日から消費税率8%に引き上げられたことに対し、所得が低い方々への負担を考え、非課税などの要件を満たす方に、1人あたり3万円支給する制度で、暫定的・臨時の措置として申請書の受理・審査・支給事務を実施。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

消費税率引き上げによる影響をより大きく受けるであろう低所得の高齢者等が支給の対象

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

消費税率引き上げによる負担を緩和し、生活の安定につながる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

低所得者や高齢者の生活の安定により、福祉の推進に寄与する。適正な事務処理が出来た。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 事業費	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 非課税者等	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 申請者数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 交付決定者数	人
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	1,562,000	61,505,000					
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		86,952					
	一般財源	円		△ 9,510,833					
	事業費計(A)	円	1,562,000	52,081,119	0	0			
	正職員従事人数	人	3	3					
	人工数(業務量)	年間	0.0637	0.0588					
	人件費計(B)	円	517,445	484,487					
トータルコスト(A)+(B)		円	2,079,445	52,565,606	0	0			
活動指標		(1) 円	0	24,743,000	0	0			
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	3,200	1,782	0	0			
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	0	1,708	0	0			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) 人	0	1,696	0	0			
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

消費税率引き上げに際し、政府は、所得の低い方への負担を緩和するため、給付金を支給することになった。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

あくまで暫定的・臨時の措置(平成27,28年度事業)とされている。

事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事務	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか		※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		
評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 10／10国費である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象者や支給額が定められている。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 平成28年度時限事業であるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 全国的に取り組まれる国庫補助事業であるため、休止も廃止できない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 10／10国費であり、事業設計は概ね国から示されているため、工夫の余地は少ない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 10／10国費であり、支給額が定められている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性												
		廃止												
30年度以降の取組	全世帯に事業を周知し、申請受付・支給決定事務を進めていく。	2.改革・改善による期待成果												
		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">コスト</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト	コスト			削減	維持	増加	○			向上
コスト	コスト													
	削減	維持	増加											
	○													
※町民等の意見・要望に対する検討結果														

事務事業名		臨時福祉給付金支給事業			事務事業の性格	単年度事業		開始年度事業期間	平成 26 年度から 28 年度まで	
所属部門	保健福祉課 社会福祉係			課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	渡邊 真由美 内線 (551)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	2	
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現								

法令根拠 立法措置を講じることなく実施する民法上の贈与契約

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

平成26年4月1日から消費税率8%に引き上げられたことに対し、所得が低い方々への負担を考え、非課税などの要件を満たす方に、1人あたり3千円、障がい者年金及び遺族年金受給者には加算額として3万円支給する制度で、暫定的・臨時の措置として実施する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 事業費	円
② 事業費(障害者及び遺族年金受給者分)	円
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

消費税率引き上げによる影響をより大きく受けるであろう低所得者や高齢者等が支給の対象

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 非課税者等	人
② 非課税の障害者及び遺族年金受給者	人
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

消費税率引き上げによる負担を緩和し、生活の安定につながる。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 申請者数	人
② 加算分申請数	人
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

適正に事務が処理できた。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 交付決定者数	人
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



有 (平成28年度から)



無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	18,802,000	9,995,000					
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	90,867	86,171					
	一般財源	円	143,043	3,518,312					
	事業費計(A)	円	19,035,910	13,599,483	0	0			
	正職員従事人数	人	3	3					
	人工数(業務量)	年間	0.2548	0.1440					
	人件費計(B)	円	2,069,781	1,186,498					
トータルコスト(A)+(B)		円	21,105,691	14,785,981	0	0			
活動指標		(1) 円	18,703,000	7,284,000	0	0			
		(2) 円	0	10,134,000	0	0			
		(3)							
対象指標		(1) 人	2,980	2,742	0	0			
		(2) 人	0	115	0	0			
		(3)							
成果指標		(1) 人	2,633	2,433	0	0			
		(2) 人	0	95	0	0			
		(3)							
上位成果指標		(1) 人	2,614	2,428	0	0			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

消費税率引き上げに際し、政府は、所得の低い方への負担を緩和するため、給付金を支給することになった。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

あくまで暫定的・臨時の措置である。

事務事業名	臨時福祉給付金支給事務	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか		※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		
評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 10／10国費である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象者や支給額が定められている。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 平成28年度時限事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 全国的に取り組まれる国庫補助事業であるため、休止も廃止できない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 10／10国費であり、事業設計は概ね国から示されているため、工夫の余地は少ない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 10／10国費であり、支給額が定められている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																									
29年度の取組	<input type="checkbox"/> 廃止 2.改革・改善による期待成果																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
30年度以降の取組	-																									
-																										

事務事業名		臨時福祉給付金(経済対策分)支給事務		事務事業の性格	単年度事業		開始年度事業期間	平成 28 年度から 29 年度まで			
所属部門	保健福祉課 社会福祉係		課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	渡邊 真由美 (551)				
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実				一般	3	1	2	臨時福祉給付金支給事務	
	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現									

法令根拠 立法措置を講じることなく実施する民法上の贈与契約

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

平成26年4月1日から消費税率8%に引き上げられたことに対し、所得が低い方々への負担を考え、非課税などの要件を満たす方に、1人あたり15千円支給する制度で、暫定的・臨時的な措置として実施する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

消費税率引き上げによる影響をより大きく受けるであろう低所得者や高齢者等が支給の対象

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

消費税率引き上げによる負担を緩和し、生活の安定につながる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

適切に事務処理ができた。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 事業費	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 非課税者等	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 申請者数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 交付決定者数	人
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円		17,462,000	25,066,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		43,729	47,000				
	一般財源	円		7,084,702	1,027,000				
	事業費計(A)	円	0	24,590,431	26,140,000	0			
	正職員従事人数	人		3	3				
	人工数(業務量)	年間		0.0571					
	人件費計(B)	円	0	470,480					
トータルコスト(A)+(B)		円	0	25,060,911	26,140,000	0			
活動指標		(1) 円	0	24,743,000	26,140,000	0			
対象指標		(1) 人	0	3,200	3,200	0			
成果指標		(1) 人	0	1,513	1,687	0			
上位成果指標		(1) 人	0	1,513	1,687	0			

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

消費税率引き上げに際し、政府は、所得の低い方への負担を緩和するため、給付金を支給することになった。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

あくまで暫定的・臨時的措置である。

事務事業名	臨時福祉給付金(経済対策分)支給事務	所属部門	保健福祉課	社会福祉係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない <p>※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記</p>		
評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 10／10国費である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象者や支給額が定められている。 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 対象者や支給額が定められている。 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 全國的に取り組まれる国庫補助事業であるため、休止も廃止できない。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 10／10国費であり、事業設計は概ね國から示されているため、工夫の余地は少ない。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 10／10国費であり、支給額が定められている。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																															
29年度の取組	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">廃止</td> </tr> <tr> <td colspan="4">2.改革・改善による期待成果</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">30年度以降の取組</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				廃止		2.改革・改善による期待成果						コスト				削減	維持	増加	30年度以降の取組	向上				成果維持		○		低下			
	廃止																															
	2.改革・改善による期待成果																															
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
30年度以降の取組	向上																															
	成果維持		○																													
	低下																															
※町民等の意見・要望に対する検討結果																																